

# 平成17—23—27年接続産業連関表

## 2005-2011-2015 Linked Input-Output Tables

### 総合解説編

#### Explanatory Report

共同編集

総務省・内閣府・金融庁・財務省  
文部科学省・厚生労働省・農林水産省  
経済産業省・国土交通省・環境省

令和 2 年 10 月

October 2020

総務省

Ministry of Internal Affairs  
and Communications

Japan



## は し が き

我が国の統一的な産業連関表は、昭和30年（1955年）を対象としたもの以来、おおむね5年ごとに関係府省庁の共同事業として作成しており、最新の産業連関表である平成27年（2015年）産業連関表は令和元年6月に公表しました。

各年次の産業連関表は、基本的な枠組みは同じですが、部門の設定、各部門の概念・定義・範囲などについては、作成の都度いくつかの変更が行われています。このため、時系列分析を容易に行えるよう、最新年時を基準とした接続産業連関表を「昭和35年-40年接続産業連関表」以来作成しています。

今回取りまとめた平成17-23-27年接続産業連関表は、その11回目に当たるものであり、平成27年（2015年）産業連関表と同様に、総務省、内閣府、金融庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省の10府省庁の協力の下、作成に取り組んできました。そして、この度、その結果を本報告書として取りまとめました。

平成17-23-27年接続産業連関表からみた我が国の経済構造の推移に始まり、接続産業連関表の作成方法、産業連関表の基礎的な理論、部門別の概念・定義・範囲等を掲載しています。

接続産業連関表では、それぞれの年次の価格水準で国内生産額や投入・産出額を表示した時価評価による接続産業連関表と、平成27年の価格水準で実質化を行った固定価格評価による接続産業連関表とを作成しており、我が国の経済構造の動向や、経済の波及効果の分析などに利用されています。今後とも、接続産業連関表が、関係各方面において広く利用されることを期待しています。

最後になりましたが、接続産業連関表の作成に御協力いただいた方々に深く感謝するとともに、共同事業に参画された関係府省庁の方々に敬意を表する次第です。

令和2年10月

産業連関部局長会議を代表して

総務省政策統括官（統計基準担当）

吉開 正治郎

## 問合せ先

接続産業連関表は、10府省庁の共同事業として作成しており、各府省庁の業務分担は、下記のとおりです<sup>(注)</sup>。  
したがって、この報告書についての全般的な御質問は、総務省政策統括官付統計審査官室へお問い合わせください。また、各部門についての具体的な御質問については、下記の府省庁へお問い合わせください。  
なお、この冊子のPDFファイル及び統計表のデータについては、総務省HPで提供しています。

総務省HP : [https://www.soumu.go.jp/toukei\\_toukatsu/data/io/index.htm](https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/index.htm)

産業連関表

検索

(注) 各府省庁の業務分担は、大枠を示したものとなっています。

### 記

#### 総務省

〔政策統括官付統計審査官室（産業連関表担当） TEL(03)5273-1088（直）〕

- 立案、連絡、調整及び公表の総括
- 映像・音声・文字情報制作（新聞・出版を除く。）
- 最終需要部門のうち輸出入

〔統計局統計調査部調査企画課 TEL(03)5273-5555内線33783〕

- 郵便・信書便、通信、放送、インターネット附随サービス

#### 内閣府

〔経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課 TEL(03)6257-1634（直）〕

- 下水道、公務、その他の非営利団体サービス、対個人サービス（他省庁が担当する部門を除く。）
- 最終需要部門（輸出入を除く。）
- 粗付加価値部門（雇用者所得を除く。）

#### 金融庁

〔企画市場局総務課調査室 TEL(03)3506-6000内線3647〕

- 金融・保険

#### 財務省

〔大臣官房総合政策課 TEL(03)3581-5767（直）〕

- 塩、酒類、たばこ、法務・財務・会計サービス

#### 文部科学省

〔総合教育政策局調査企画課 TEL(03)5253-4111内線2266〕

- 教育・研究

#### 厚生労働省

〔政策統括官付参事官付審査解析室 TEL(03)5253-1111内線7390〕

- 医薬品、上水道・簡易水道、医療・福祉、労働者派遣サービス、建物サービス、生活衛生関係サービス
- 粗付加価値部門のうち雇用者所得

#### 農林水産省

〔大臣官房統計部統計企画管理官 TEL(03)3502-5631（直）〕

- 農林漁業、飲食料品製造業（酒類及びたばこ部門を除く。）、木材、飲食サービス

#### 経済産業省

〔大臣官房調査統計グループ調査分析支援室 TEL(03)3501-6648（直）〕

- 鉱工業（他府省庁が担当する部門を除く。）、再生資源回収・加工処理、電力・ガス・熱供給、工業用水、商業、情報サービス、新聞、出版、対事業所サービス（他府省庁が担当する部門を除く。）
- 事務用品

#### 国土交通省

〔総合政策局情報政策課建設経済統計調査室 TEL(03)5253-8342（直）〕

- 建設、不動産、土木建築サービス

〔総合政策局情報政策課 TEL(03)5253-8340（直）〕

- 運輸、船舶・同修理、鉄道車両・同修理

#### 環境省

〔環境再生・資源循環局廃棄物規制課 TEL(03)3581-3351内線6879〕

- 廃棄物処理

# 平成17-23-27年接続産業連関表 — 総合解説編 —

## — 目 次 —

はしがき  
問合せ先

第1部 平成17-23-27年接続産業連関表の推計結果の概要	1
第1章 平成17-23-27年接続産業連関表からみた我が国の経済構造の推移	3
1 概況	4
2 総供給の構成と伸び	6
3 総需要の構成と伸び	7
4 国内生産額の産業別構成	9
参考 国内生産額の時系列推移	10
5 国内生産額の産業別の伸び	11
6 中間投入と粗付加価値	12
7 産業別中間投入率	13
8 国内生産額に占めるサービスの中間投入率	14
9 粗付加価値の構成と伸び	15
10 最終需要の構成と伸び	16
11 輸出の産業（商品）別の構成と伸び	17
12 産業（商品）別の国内生産額に占める輸出割合	19
13 輸入の産業（商品）別の構成と伸び	21
14 産業（商品）別の国内需要に占める輸入割合	23
15 インフレータの動向	25
16 生産波及の大きさ	27
17 最終需要と生産誘発	28
18 最終需要と粗付加価値誘発	30
19 最終需要と輸入誘発	32
第2部 接続産業連関表の概要	35
第2章 平成17-23-27年接続産業連関表の作成作業	37
第1節 作成機関	37
1 共同事業体制	37
2 事業組織及び作業分担	37
3 事業予算	37
第2節 作成作業の概要	37
1 時価評価接続産業連関表の作成	38
(1) 接続産業連関表部門分類の概念・定義・範囲の設定	38
(2) 部門分類対応表作成及び組替集計	38

(3) 計数の改定	39
(4) 計数の調整	39
2 固定価格評価接続産業連関表の作成	40
(1) インフレーター作成	40
(2) 実質化	40
(3) 計数の調整	41
3 接続産業連関表付帯表の作成	41
(1) 雇用表（生産活動部門別従業者内訳表）	41
(2) 雇用マトリックス（生産活動部門別職業別雇用者数表）	42
第3節 接続産業連関表の意義	43
〔参考1〕 接続産業連関表の沿革と我が国における作成状況	44

### 第3章 平成17-23-27年接続産業連関表の理論 48

第1節 取引基本表の基礎的理論	48
1 対象範囲	48
2 地理的範囲	48
3 記録の時点	48
(1) 発生主義と現金主義	48
(2) 我が国の取引基本表での扱い	48
4 評価の単位	49
5 部門分類	49
(1) 部門分類の概念	49
(2) 部門分類の原則	49
(3) 生産活動主体分類	49
(4) 部門分類の構成	50
(5) 最終需要部門と粗付加価値部門	51
6 取引基本表の基本構造	51
(1) 価格評価と表形式（生産者価格評価表と購入者価格評価表）	51
(2) 消費税の扱い	52
(3) 輸入の扱いと表形式	52
7 国内生産額の価格評価	52
(1) 国内生産額の重要性	52
(2) 国内生産額に関する価格評価	52
(3) 国内生産額の重複計算	54
8 内生部門及び最終需要部門の取引の計上方法	54
(1) 内生部門	54
(2) 資本財の取引	54
9 輸出及び輸入の価格評価	55
(1) 普通貿易の輸出品	55
(2) 普通貿易の輸入品	55
(3) 特殊貿易及び直接購入の輸出入	55
10 取引基本表作成上の特殊な扱い	55
(1) 商業部門及び運輸部門	55
(2) コスト商業とコスト運賃	56
(3) 屑・副産物	56

(4) 帰属計算を行う部門	56
(5) 仮設部門	56
(6) 使用者主義と所有者主義	56
(7) 非市場生産者の活動	57
<b>第2節 固定価格評価の方法</b>	57
1 固定価格評価の意義	57
2 インフレーター作成方法	57
(1) インフレータの意味	57
(2) インフレータの作成	58
3 実質化の方法	59
(1) 取引額の実質化	59
(2) 粗付加価値のダブルインフレーション	60
<b>第3節 平成17-23-27年接続産業連関表の特徴</b>	61
1 自家輸送の取扱い	61
2 再生資源回収・加工処理部門の取扱い	61
3 保育所部門の取扱い	61
4 飲食サービス部門の取扱い	61
5 調整項の取扱い	61
<b>〔参考2〕 接続産業連関表作成のための改定</b>	62
<b>〔参考3〕 インフレーター作成の詳細</b>	93
<b>第3部 接続産業連関表で用いる部門分類表及び部門別概念・定義・範囲</b>	125
<b>第4章 部門分類表</b>	127
1 内生部門	127
2 最終需要部門	134
3 粗付加価値部門	134
4 13部門分類と統合大分類の対応	135
<b>〔参考4〕 部門名の五十音順一覧</b>	136
<b>〔参考5〕 府省庁番号</b>	144
<b>〔参考6〕 部門名の日英対応表</b>	145
<b>第5章 部門別概念・定義・範囲</b>	160
<b>第1節 内生部門（注：各項目番号は、統合大分類の分類コード）</b>	161
01 農林漁業	161
06 鉱業	166
11 飲食料品	167
15 繊維製品	173
16 パルプ・紙・木製品	176
20 化学製品	179

21	石油・石炭製品	185
22	プラスチック・ゴム製品	186
25	窯業・土石製品	188
26	鉄鋼	191
27	非鉄金属	193
28	金属製品	195
29	はん用機械	197
30	生産用機械	199
31	業務用機械	203
32	電子部品	205
33	電気機械	207
34	情報通信機器	210
35	輸送機械	212
39	その他の製造工業製品	215
41	建設	219
46	電気・ガス・熱供給	222
47	水道	223
48	廃棄物処理	224
51	商業	225
53	金融・保険	226
55	不動産	227
57	運輸・郵便	228
59	情報通信	233
61	公務	236
63	教育・研究	237
64	医療・福祉	241
65	他に分類されない会員制団体	244
66	対事業所サービス	245
67	対個人サービス	248
68	事務用品	252
69	分類不明	252
第2節	最終需要部門	253
第3節	粗付加価値部門	262
〔参考7〕 平成17年、23年及び27年産業連関表の部門分類と平成17-23-27年接続産業連関表の部門分類の対応表		
		267
第4部	平成17-23-27年接続産業連関表	281
1	13部門分類	283
2	統合大分類(37部門)	315
索引		385